

2025年8月14日(木)
中国新聞SELECT掲載

広島県にある国際協力機構（JICA）中国と協働し、毎年、世界の紛争経験国から、行政官を中心とする数十人の研修員を、JICA研修事業の一環として受け入れてきた。

平和への道のりは国によって異なる。だからこそ、日本の経験を聞きながら行政官自身に「10年先を見据えた新たな国・地域の姿」を描いてほしい、そうしたいから始めた研修事業だ。原爆資料館（広島市中区）の見学はもちろん、広島県の戦後復興の経験と平



被爆80年 リレー エッセー

JICAガバナンス・
平和構築部国際協力専門員 土肥優子

紛争からの復興 研修支援

平和な社会を実現するための取り組みも伝えてきた。

「内戦で失われた20年間を取り戻すには、普通の国のように歩いていられない。私たちは走らないといけないのです」。研修中の広島で強い決意を私に語ったのは、マリヤの州内務首局長だった。緊

張感が漂う中での質疑応答と意見交換、バス移動中も原爆資料館で購入した浜井信三元広島市長の著書を読むなど、少しでも多くのヒントを自国に持ち帰ろうという切

実な思いを感じさせる真摯な姿勢を、今も私は鮮明に覚えている。一度紛争が勃発した国で平和な

社会を築くことは容易ではない。時間が停止してしまった紛争被災者、国外の避難先から帰還した人など、復興への思いは実に多様だ。行政官には住民の思いに寄り添い、時間をかけてでも住民と協力

関係を築きながら復興に取り組むことで信頼を取り戻し、平和な社会を築いてほしい。

私自身はタンザニアのルワンダ・ブルンジ難民キャンプでの人道支援から国際協力業界での仕事をスタートさせた。難民の人たちと話す中で「彼らがいつか戻る母国

において、再び紛争が起こらないような国づくりに関わりたい」と強く思うようになり、JICAで開発を通じた平和構築支援の活動に従事するようになった。

現在、世界ではさまざまな場所で紛争が頻発している。2024年には、紛争や迫害により避難を強いられた人は過去最多数にのぼった。平和な社会の実現に向けて、私も自分にできることを、一つ一つ、粘り強く取り組んでいきたい。

随時掲載します